

LINE公式アカウント追加規約（官公庁・地方自治体向け）

第1条（目的）

このLINE公式アカウント追加規約（官公庁・地方自治体向け）（以下「本規約」といいます。）は、官公庁および地方自治体のお客様が、LINEヤフー株式会社（以下「当社」といいます。）が提供するLINE公式アカウント（以下「本サービス」といいます。）を利用することについて、LINE公式アカウント利用規約の定めに加えて、追加の利用条件を定めるものです。

第2条（契約関係）

- 本規約は、LINE公式アカウント利用規約とあわせて適用されるものとし、本規約とLINE公式アカウント利用規約との間で矛盾等がある場合は、本規約が優先して適用されるものとします。
- 当社は、必要に応じ、お客様に公表または通知することにより、本規約を変更できるものとします。

第3条（追加条件）

- 当社は、以下の各号に定める場合を除き、本サービスにかかるお客様のアカウントにおけるトークルーム内でお客様がユーザーに送信する一切のコンテンツ（テキスト、画像、動画、音声メッセージ及びロケーションメッセージをいい、スタンプを除きます。以下同じです。）および当該アカウントのトークルーム内でユーザーが送信する一切のコンテンツを保存および閲覧しないものとします。
 - ユーザーが他のデバイス等からアクセスする際に同期するために必要な期間保存する場合
 - 捜査機関からの照会に対応するために保存および閲覧する場合
- 前項の規定にかかわらず、当社は、以下の各号に定める情報について、その内容を保存および閲覧できるものとします。
 - 当社が提供する本サービスの管理画面（以下「CMS」といいます。）のメッセージ配信機能によりお客様がユーザーに送信したコンテンツ
 - ユーザーから通報のあったコンテンツおよび当該コンテンツの前後に送信されたコンテンツ
 - お客様のアカウントにかかる通信ログ
- お客様は、本サービスにおいて、CMSによるユーザーとの1対1のチャット機能を利用することができません。

第4条（権利義務の譲渡および承継）

お客様は、当社の承諾がない限り、本規約に関する権利義務または契約上の地位を第三者に譲渡し、担保の目的に供しあるいは承継させてはならないものとします。

第5条（本規約と法令との関係）

万一本規約の規定が本サービスに関するお客様と当社との間の契約に適用される法令に反するとされる場合、当該規定は、その限りにおいて、当該お客様との契約には適用されないものとします。ただし、この場合でも、本規約のほかの規定の効力に影響しないものとします。

第6条（言語・準拠法・裁判管轄）

本規約は、当社が所属国・地域を日本と判定したお客さまに適用され、本規約と当社が提供する本規約の翻訳との間に齟齬がある場合、本規約が優先するものとします。抵触法の原則にかかわらず、本規約は日本法に準拠して解釈されるものとします。本サービスに関して当社とお客様の間が生じる一切の紛争は、東京地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とするものとします。

以上

制定日：2021年12月1日

改定日：2023年10月1日